

2021 年度

事業報告

2022 年 6 月

一般社団法人日本経済調査協議会

序

2021年、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための措置が各国で段階的に緩和され、欧米や中国では経済が持ち直した。これに対し、日本経済は一進一退を続けた。3月21日にそれまで発出されていた緊急事態宣言が全面解除されたものの、4月には一部府県でまん延防止等重点措置が発出され、4月下旬から5月上旬にはその他の多くの都道府県にも広がった。その後、夏までに多くの都道府県で緊急事態宣言が発出されるに至り、2020年から1年延期されていた東京オリンピック・パラリンピックは7月下旬から9月上旬にかけて無観客で開催された。これらの措置は9月30日に一旦解除されたものの、2022年1月に入ると改めて感染者数が増加したことから、多くの都道府県で再びまん延防止等重点措置が発出され、それらが全面的に解除されたのは2022年3月21日であった。

この間、10月4日に発足した岸田政権は同月末日の総選挙を経て本格的に始動し、11月19日には総事業規模79兆円の「コロナ克服・新時代開拓のための経済政策」が閣議決定された。

こうした中、日本の実質GDP成長率は2021年度全体では前年度比プラス2.1%となったものの、四半期別にみると4～6月期に前期比プラス0.5%となった後、7～9月期には同マイナス0.7%と落ち込み、10～12月期に同プラス0.9%と再び持ち直した後、1～3月期には同マイナス0.2%と再びマイナスに陥った。

2022年度に入っても、新型コロナウイルスの新規感染者数は高止まりしており、感染収束の目処が立たない中、経済社会活動が直ちに元に戻るとは考えにくい。経済社会の様相や企業・個人・政府の行動原理が感染症の発生以前とは大きく異なるものになってしまったことは間違いないと考えられるものの、アフター・コロナ、あるいはウィズ・コロナの時代に、世界や日本の経済社会がどのような方向に向かって進むのか、その全体像はいまだに見通せない状況にある。

この間の世界情勢に目を転じると、2021年11月にはCOP26（第26回気候変動枠組条約締約国会議）が開かれ、温室効果ガスの排出削減の取り組みをより一層強化していくことが改めて確認された。政治面では、米中対立が益々先鋭化する中で経済安全保障の確保が重要課題として浮上していることに加えて、本年2月24日に始まったロシアのウクライナ侵攻により、冷戦終結後に形成されてきた国際秩序が急速に揺らいでいる。経済面では、景気が回復局面に入る一方、積極的な財政支出や、コロナ禍によるサプライチェーンの毀損、労働需給の逼迫等に伴う需給バランスのタイト化、国際情勢の緊迫化を背景とする資源価格の高騰によって、インフレの高進が目立って

いる。これらを受けて、欧米主要国の中央銀行は政策金利の引き上げや量的緩和政策の転換を進めつつある。

翻って、日本国内では日銀が大規模な金融緩和政策を維持し、政策転換の遅れによる日米金利差の拡大が悪い円安をもたらしている。「K字型経済」と称される格差の拡大（IT関連産業が成長する一方で、旅行・飲食・文化関連産業が苦境にある）や、中小企業の業況悪化・経営基盤の脆弱化、労働市場の硬直化、環境規制、電力不足・電力コスト高への対応等が喫緊の課題と認識されている中、地政学リスクに伴う原材料、資源価格の上昇と相俟って景気の下振れが懸念される。こうした要請にどのように対応すべきか、企業も家計も政府ももがき続けている。

今、我々に求められているのは、大きな構想力と強い意志・勇気によって安定・安全・安心を取り戻すとともに、新たな世界観に基づいてより優れた仕組みや状況を創り出すことである。岸田政権は「新しい資本主義」を掲げて新自由主義からの脱却と分配政策を推進するとともに、「経済安全保障推進法」の制定を進めている。世界でも、これまでのいわゆる株主資本主義を見直して、より幅広いステークホルダーを重視する企業経営や経済システムを目指す動きが広がりつつある。日本としては、変わりゆく国際情勢を踏まえ、経済社会の再興・復興を果たすとともに、グローバルにはリーダーシップを発揮し、国際秩序の回復に向けてより大きな役割を担うことが求められている。

かかる状況の下、公正・中立・独立の民間シンクタンクの立場から、衆知を結集して課題解決への道筋を提示するという当会の存在意義と役割はこれまで以上に増している。60年の歴史と研究・提言の蓄積、それらを通じて培われた多様で厚みのある人的ネットワークを持つ当会が、文字通り「変革と創造のためのプラットフォーム」となれるよう、その役割を存分に果たしてゆきたい。

ここに、日頃より当会の活動をご支援頂いている会員を始めとする関係者の皆様に対し、心からお礼を申し上げますと共に、今後もより一層のご指導・ご支援をお願い申し上げます。

2022年6月

一般社団法人 日本経済調査協議会
理事長 朝田 照男

目次

概況	1
I 2021年度における調査活動	
1. 2021年度末において継続中の調査専門委員会	
(1) 中小企業研究委員会	5
(2) 林業研究会	5
(3) 第3次水産業改革委員会	6
(4) カーボン・ニュートラル委員会	6
II 2021年度に刊行した各種資料等	
1. 定期刊行物	8
2. ホームページ	8
III 2021年度に開催した各種会合	
1. 調査および業務関係	
(1) 総合委員会・調査委員会	9
(2) 調査部長会	9
(3) ワークショップ	9
2. 総務関係	
(1) 定時社員総会	9
(2) 理事会	10
(3) 審議委員会	11
(4) その他	11
IV 庶務事項	
1. 会員の状況	12
2. 役員一覧	14
3. 日経調の組織	17
(付) 刊行資料等目録	
・調査報告書	18
・その他の刊行物	19

概 況

2021年、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための経済活動制限措置が各国で段階的に緩和されたことから、欧米や中国では経済が持ち直した。これに対し、日本経済は一進一退を続け、その実質 GDP は 2021 年度全体では前年度比プラス 2%台にとどまった。

この背景には、2021 年 3 月 21 日にそれまで発出されていた緊急事態宣言が全面解除となったものの、4 月以降も経済活動制限措置が断続的に続いたことがある。4 月に入るとすぐに一部府県でまん延防止等重点措置が発出され、4 月下旬から 5 月上旬には多くの都道府県に広がった。その後、夏までに多くの都道府県で緊急事態宣言が発出されるに至り、1 年延期されていた東京オリンピック・パラリンピックは 7 月下旬から 9 月上旬にかけて無観客で開催された。これらの措置は、9 月 30 日に一旦全面的に解除されたものの、2022 年 1 月に入ると改めて感染者数が増加したことから、多くの都道府県でまん延防止等重点措置が発出され、それらが全面的に解除されたのは 3 月 21 日であった。

この間、2021 年 10 月 4 日に岸田政権が新たに発足し、同月末日の総選挙を経て本格的に始動した。11 月 19 日には総事業規模 79 兆円の「コロナ克服・新時代開拓のための経済政策」が閣議決定されたが、経済は一進一退の動きを続けてきた。

2022 年度に入った今でも、新型コロナウイルスの新規感染者数が高止まっており、新型コロナウイルス感染症収束の目処が立たないなか、経済・社会生活が元に戻ることは考えにくい。アフター・コロナ、あるいはウィズ・コロナの時代に、世界や日本の経済社会がどのような方向に向かって進むのか、その全体像はいまだに見通せない。

また、この間の世界情勢に目を向けると、2021 年 11 月には COP26（第 26 回気候変動枠組条約締約国会議）が開かれ、温室効果ガスの排出削減への取り組みをより一層強化していくことが改めて確認された。政治面では、米中対立が益々先鋭化する中で経済安全保障の議論が高まってきたことに加えて、本年 2 月 24 日にはロシアによるウクライナ侵攻が始まり、冷戦終結後に形成されてきた国際秩序が急速に揺らいでいる。経済面では、景気が回復局面に入る一方で、積極的な財政支出や、コロナ禍によるサプライチェーンの毀損、労働需給の逼迫等に伴う需給バランスのタイト化、国際情勢の緊迫化を背景とする資源価格の高騰によって、インフレの高進が目立っている。これらを受けて、欧米主要国の中央銀行は、政策金利の引上げや量的緩和政策の転換を進めつつある。

翻って、日本国内では、日銀が大規模な金融緩和政策を維持し、政策転換の遅れによる日米金利差の拡大が悪い円安をもたらしている。「K 字型経済」と称される格差の拡大（IT 関連産業が成長する一方で、旅行・飲食・文化関連産業が苦境にある）や、中小企業の業況悪化・経営基盤の脆弱化、労働市場の硬直化、環境規制、電力不足・電力コスト高への対応等が喫緊の課題となっている。これらが、地政学リスクの高まりに伴う原材料、資源価格の

上昇と相俟って、景気の下振れが懸念される状況にある。こうした要請にどう対応すべきか、企業も家計も政府ももがき続けているのが現状である。

今、我々に求められているのは、大きな構想力と強い意志・勇気によって、安定・安全・安心を取り戻すとともに、新たな世界観に基づいてより優れた仕組みや状況を創り出すことである。岸田政権は「新しい資本主義」を掲げて新自由主義からの脱却と分配政策を推進するとともに、「経済安全保障推進法」の制定を進めている。世界でも、これまでのいわゆる株主資本主義を見直して、より幅広いステークホルダーを重視する企業経営や経営システムを目指す動きがひろがりつつある。日本としては、変わりゆく国際情勢を踏まえ、経済社会の再興・復興を果たしつつ、グローバルにはリーダーシップを持って世界秩序の回復に向けてより大きな役割を担うことが求められている。

詰まるところ、2021年度も経済社会の持続的な在り方が大きく問われた年だった。こうした状況のなかで、2021年度において、我々は以下の4つのテーマに取り組んだ。

- ・「改めて中小企業の可能性を問う」
- ・「豊かな社会を創造する森林・林業・木材産業のあり方を考える」
- ・「第3次水産業改革委員会」
- ・「2050年カーボン・ニュートラルにどう向き合うか～日本企業の覚悟」

これらのテーマのうち、初めの2つは、コロナ以前から取り組んできたものであったが、奇しくもそれぞれが経済社会の持続性を問うものであった。「改めて中小企業の可能性を問う」は、アフター・コロナ、ウィズ・コロナという視点も含めて新たな事業領域を切り開くことが求められている中小企業の今後の方向感を示すことを意図している。また「豊かな社会を創造する森林・林業・木材産業のあり方を考える」は、カーボン・ニュートラルの実現に森林・林業・木材産業が二酸化炭素の吸収という点で重要な役割を果たす森林・林業・木材産業の活性化を考えるものになっている。

後の2つは、2021年度にスタートしたものだが、これらもやはり経済社会の持続性を問うものになっている。「第3次水産業改革委員会」では、先般70年振りに改正された漁業法においても不十分とされる2点、具体的には、国民共有の財産としての漁業資源の科学的管理と、譲渡可能個別漁獲割当（ITQ）導入、を検討している。また「2050年カーボン・ニュートラルにどう向き合うか～日本企業の覚悟」では、COP26を踏まえた本格的な脱炭素化への課題を考えている

「改めて中小企業の可能性を問う」をテーマとする中小企業研究委員会は、加護野忠男 神戸大学社会システムイノベーションセンター特命教授を委員長、後藤康雄 成城大学社会イノベーション学部教授を主査として、2018年12月に発足。今年度、委員会を1回開催した。

日本経済の発展に重要な役割を果たしてきた中小企業は、困難・構造変化に直面していたところに新型コロナウイルス感染症の蔓延というかつてない危機にもさらされ、今なおその

影響は続いている。本委員会では様々な視点から中小企業の実力と潜在力を評価し、金融、政策、産学連携などのフレームワークが及ぼす影響も考慮した上で、中小企業の新たな可能性を描き出すことを目的として議論を重ね、現在報告書を取りまとめ中。

「豊かな社会を創造する森林・林業・木材産業のあり方を考える」をテーマとする林業研究会は、白石則彦 東京大学名誉教授を主査として、2019年12月に発足。今年度、研究会を4回開催した。

森林資源がかつてないほど充実している一方で森林所有者の林業離れは進んでいる。このような状況に対応するため政府・林野庁は森林環境税の導入を決め、森林経営管理制度が制定されるなど林業を取り巻く環境が大きく変わりつつあるなかで、真に持続する林業経営のために必要な解を示すべく、高知県、静岡県といった地方の林業現場からの報告を含め、産官学の有識者にお集まりいただき活発な議論を重ね、現在報告書を取りまとめ中。

「第3次水産業改革委員会」は、小松正之 一般社団法人生態系総合研究所代表理事を委員長兼主査として、2021年6月に発足。今年度、委員会を10回開催した。

2018年12月におよそ70年振りに改正された漁業法では科学的資源管理や沿岸漁業への企業参入など2007年7月以来、3回にわたり日経調が行ってきた提言の一部がようやく実現されたものの、水産資源を「国民共有の財産」と明記されないなど不十分なものと言わざるを得ず、日本の漁業・水産業の早期かつ抜本的な改善を実現するために第2次水産業改革委員会の7つの提言をベースにして具体的な実行提言をまとめるべく第3次水産業改革委員会を設置し活発な研究討議を重ね、現在中間提言を取りまとめ中。

「2050年カーボン・ニュートラルにどう向き合うか～日本企業の覚悟」をテーマとするカーボン・ニュートラル委員会は、朝田照男 当会理事長を委員長、尾木蔵人 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社国際アドバイザリー事業部副部長を主査、吉本陽子 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社経済政策部主席研究員を副主査として、2021年6月に発足。今年度、委員会を12回開催した。

今我々に必要なのは、日本経済や産業の強みを活かしつつ、グリーン成長戦略をどのようにして日本全体の底上げにつなげてゆくののかという議論である。本委員会では2050年カーボン・ニュートラル実現に向かう中で、日本が持つべき危機感と進むべき道筋を、インフラ面のみならず、産業育成・産業競争力の面からも検討すべく、企業の視点から現実的な議論を積み重ね、現在報告書を取りまとめ中。

そして、2022年度においては、現在仕掛中の委員会・研究会を進めていくと共に、社会・経済・経営環境が現在の延長線上にないという前提で選んだ、以下のテーマに取り組む委員会・研究会を立ち上げたいと考えている。

テーマ（案）

- 1) 不確実な時代における日本企業の人材確保・育成策を考える
- 2) 金融を考える
 - ・日本の金融力の低下

- ・経済成長の鈍化は日本の金融が弱いから
- ・スタートアップ、DXの遅れ、日本の金融が果たす役割

以上が調査専門委員会に関わる報告である。

調査部長会は、2021年10月14日に「令和3年度 年次経済財政報告」の演題で、茨木秀行 内閣府大臣官房審議官（経済財政分析担当）を講師として、また2021年10月1日に「世界経済の潮流 2021年Ⅰ」、2022年3月8日に「世界経済の潮流 2021年Ⅱ」の演題で、上野有子 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（海外担当）を講師として開催した。

ワークショップを2022年3月3日に「『経済安全保障』と企業への影響～技術流出問題の新局面～」の演題で、東京大学先端科学技術研究センター教授（知的財産法）、信州大学法学部教授、三村小松山縣法律事務所弁護士 玉井克哉氏を講師として開催した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、定時社員総会での講演会と春季懇談会の開催を中止とした。他方で、会員への情報提供のために、委員会・研究会の傍聴を奨励すべく、「日経調だより」にて積極的に委員会・研究会の詳細を連絡した。

その他の会議や資料刊行などについてはそれぞれ記載の通りである。

I 2021年度における調査活動

1. 2021年度末において継続中の調査専門委員会

(1) 中小企業研究委員会

2018年12月開始 当年度1回オンライン開催

委員長：加護野忠男 神戸大学 社会システムイノベーションセンター 特命教授
主 査：後藤 康雄 成城大学 社会イノベーション学部 教授
委 員：植田 浩史 慶應義塾大学 経済学部 教授
大澤 真 株式会社フィーモ 代表取締役
小野 有人 中央大学 商学部 教授
小松 隆史 株式会社小松精機工作所 専務取締役 研究開発部部长
株式会社ナノ・グレインズ 代表取締役社長
鈴木 貴宏 公益社団法人中小企業研究センター 専務理事
谷下 一夫 一般社団法人日本医工ものづくりコモンズ 理事長
中島 隆 朝日新聞社 編集委員
西居 徳和 株式会社西居製作所 代表取締役
額田 春華 日本女子大学 家政学部 准教授
浜野 慶一 株式会社浜野製作所 代表取締役 CEO
平尾 勇 株式会社地域経営プラチナ研究所 代表取締役
古野 幸男 古野電気株式会社 代表取締役 社長執行役員兼 CEO
松宮 利裕 株式会社シャルマン 取締役 専務執行役員
宮永 径 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部長
山本 直之 山本光学株式会社 代表取締役社長

(2) 林業研究会

2019年12月開始 当年度4回オンライン開催

主 査：白石 則彦 東京大学 名誉教授
委 員：合瀬 宏毅 一般社団法人アグリフューチャー ジャパン 副理事長
片岡 明人 住友林業株式会社 資源管理事業本部 技師長
(~2020年6月)
久保山裕史 国立研究開発法人森林研究・整備機構
森林総合研究所 領域長
佐川 広興 協和木材株式会社 代表取締役
立花 敏 筑波大学 生命環境系 准教授
寺澤 健治 住友林業株式会社 資源管理事業本部 山林部長
(2020年7月~)
泊 みゆき NPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク 理事長

松崎 秀樹 ジャーナリスト

山崎 靖代 林業家

当年度講師（講演順）

浜松市 林業振興課 森林・林業政策グループ 藤江俊允氏、久保山裕史委員

（3）第3次水産業改革委員会

2021年5月開始 当年度4回オンライン開催

委員長：小松 正之 一般社団法人生態系総合研究所 代表理事
兼主査

委員：池見 賢 マルハニチロ株式会社 代表取締役社長
伊藤 裕康 中央魚類株式会社 代表取締役会長兼 CEO
酒井 健 株式会社極洋 代表取締役副社長
阪口 功 学習院大学法学部 教授
寶多 康弘 南山大学経済学部 教授
野村 譲 久二野村水産株式会社 代表取締役社長
浜田 晋吾 日本水産株式会社 代表取締役社長執行役員
福島 哲男 株式会社福島漁業 代表取締役会長
矢野 雅之 株式会社ベニレイ 代表取締役社長

当年度講師（講演順）

小松正之委員長、水産アナリスト 有菌眞琴氏、池見賢委員（3回）、
浜田晋吾委員（3回）、酒井健委員（2回）、寶多康弘委員（3回）、
神奈川大学法学部 教授 三浦大介氏、
Austral Fisheries Pty Ltd CEO David Carter 氏、
水産庁資源管理部国際課 課長補佐（かつお・まぐろ漁業班担当）三輪剛志氏、
日昇漁業株式会社 代表取締役 久保幹太氏、
老岐市マグロ資源を考える会 会長 中村稔氏、阪口功委員、矢野雅之委員、
日本水産株式会社 CSR部 担当部長 屋葺利也氏

（4）カーボン・ニュートラル委員会

2021年6月開始 当年度12回オンライン開催

委員長：朝田 照男 一般社団法人日本経済調査協議会 理事長

主査：尾木 蔵人 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
国際アドバイザー事業部副部長

副主査：吉本 陽子 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
経済政策部主席研究員

顧問：杉浦 哲郎 一般社団法人日本経済調査協議会 前専務理事

委員：幾島 渉 丸紅株式会社 電力本部 副本部長
市川 芳明 多摩大学 ルール形成戦略研究所 客員教授
酒井 浩志 昭和電工株式会社 常務執行役員 最高技術責任者（CTO）
曾禰 寛純 アズビル株式会社 代表取締役会長 兼 執行役員会長

取締役会議長

竹ヶ原啓介 株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所 エグゼクティブフェロー
辻田 泰徳 芙蓉総合リース株式会社 代表取締役社長
長野 浩司 一般財団法人電力中央研究所 特任役員 企画グループ
西浦 三郎 ヒューリック株式会社 代表取締役会長

当年度講師（講演順）

東芝デジタルソリューションズ株式会社 IoT 技師長 中村公弘氏
三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 経営企画部 副部長 吉高まり氏
株式会社レノバ 代表取締役社長 CEO 木南陽介氏
川崎重工株式会社 水素戦略本部 副本部長 執行役員 西村元彦氏
株式会社ユウグレナ 代表取締役社長 出雲充氏
パナソニック株式会社 ビジネスソリューション本部 CRE 事業推進部
部長 山本賢一郎氏
株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長 アリステア・ドーマー氏
東京工業大学科学技術創成研究院 ゼロカーボンエネルギー研究所
特任教授 奈良林直氏

Ⅱ 2021年度に刊行した各種資料等

1. 定期刊行物

- (1) 2020年度事業報告
- (2) 日経調だより

2. ホームページ

掲載内容は以下の通り。

(1) 一般ページ

- ・日経調について
パンフレット「日経調について」、日経調とは、組織図、主な役員、会員名簿、財務諸表、事業報告、事業計画、定款、役員報酬規程、役員退職金規程、個人情報保護
- ・調査研究活動の成果
メディア掲載、調査報告書全文、調査報告書リスト、日経調資料リスト
- ・講演会・シンポジウム
開催実績
- ・入会のご案内
- ・アクセス

(2) 会員専用ページ

- ・活動中の委員会・研究会
委員名簿、趣意書、活動詳細（審議経過・予定、概要、資料、傍聴案内）
- ・会員限定会合のご案内
- ・会員情報変更届
会員代表者変更届、送付先変更届、送付先追加・抹消届

Ⅲ 2021年度に開催した各種会合

1. 調査および業務関係

(1) 総合委員会・調査委員会

第23回：2021年6月25日（於 事務局内会議室）

役員改選のため開催

(2) 調査部長会

第191回：2021年10月1日（オンライン開催）24名参加

「世界経済の潮流 2021年Ⅰ」

講師：内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（海外担当） 上野 有子 氏

第192回：2021年10月14日（オンライン開催）22名参加

「令和3年度 年次経済財政報告」

講師：内閣府大臣官房審議官（経済財政分析担当） 茨木 秀行 氏

第193回：2022年3月8日（オンライン開催）27名参加

「世界経済の潮流 2021年Ⅱ」

講師：内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（海外担当） 上野 有子 氏

(3) ワークショップ

第7回：2022年3月3日（オンライン開催）20名参加

『経済安全保障』と企業への影響～技術流出問題の新局面～

講師：東京大学先端科学技術研究センター教授（知的財産法）、信州大学法学部教授、
三村小松山縣法律事務所弁護士 玉井 克哉 氏

2. 総務関係

(1) 定時社員総会

第9回：2021年6月25日（於 事務局内会議室）

議決事項

1. 2020年度事業報告 【承認】

2. 2021年度事業計画 【承認】

3. 2020年度決算報告 【承認】

4. 2021年度予算 【承認】

5. 役員の選任 【承認】

6. 総合委員長、調査委員長、審議委員会長の選任 【報告】
7. 公益目的支出計画実施報告書 【報告】

(2) 理事会

第25回：2021年4月21日（決議の省略）

議決事項

1. 役員賠償責任保険契約の締結 【承認】

第26回：2021年6月8日（於 事務局内会議室）

議決事項

1. 会員の入・退会及び増・減口 【承認】
2. 役員及び各種委員等の退任・選任、特別会員の推薦 【承認】
3. 2020年度事業報告案 【承認】
4. 2021年度事業計画案 【承認】
5. 2020年度決算案 【承認】
6. 2021年度予算案 【承認】
7. 公益目的支出計画実施報告書案 【承認】
8. 第9回定時社員総会の招集及び議題案 【承認】

第27回：2021年6月25日（於 事務局内会議室）

議決事項

1. 代表理事の選任 【承認】
2. 理事長の選任 【承認】
3. 副理事長の選任 【承認】
4. 業務執行理事の選任 【承認】
5. 専務理事の選任 【承認】

第28回：2021年11月16日（於 事務局内会議室）

議決事項

1. 2021年度上期事業報告 【報告】
2. 2021年度上期会計報告 【報告】
3. 2021年度上期 会員の入・退会及び増・減口 【報告】
4. 各種委員等の退任・就任 【承認】

第29回：2022年3月30日（決議の省略）

議決事項

1. ハラスメント防止に関する就業規則の改定 【承認】
2. 役員賠償責任保険契約の締結 【承認】

代表理事および業務執行理事は、以下の理事会に於いて、必要とされる議決事項及び報告事項について、各々提案および報告を行い、承認決議および報告内容の了承を得た。

第 25 回理事会（2021 年 4 月 21 日）においては、議決事項として役員損害賠償保険契約の締結につき提案のうえ承認を得た。

第 26 回理事会（2021 年 6 月 8 日）においては、議決事項として 2020 年度事業報告、2021 年度事業計画案、2020 年度決算報告、2021 年度予算案、最近の事業運営状況（入・退会動向等）、役員及び各種委員などの退任・選任、特別会員の推薦、公益目的支出計画実施報告書案、第 9 回定時社員総会の招集及び議題案につき提案のうえ承認を得た。

第 27 回理事会（2021 年 6 月 25 日）においては、議決事項として代表理事の選任、理事長の選任、副理事長の選任、業務執行理事の選任、専務理事の選任につき提案のうえ承認を得た。

第 28 回理事会（2021 年 11 月 16 日）においては、議決事項として各種委員などの退任・選任につき提案のうえ承認を得た。また、2021 年度上期の事業報告、収支報告、事業運営状況（会員異動状況）が報告された。

第 29 回理事会（2022 年 3 月 30 日）においては、議決事項としてハラスメント防止に関する就業規則の改定、役員損害賠償保険契約の締結につき提案のうえ承認を得た。

なお、理事会の開催に際しては、新型コロナウイルス感染症対策として、以下の対応により行い、感染リスク削減などに努めた。

- ・第 25 回理事会および第 29 回理事会
集会方式を回避し、書面決議（定款に定める「決議の省略」）により開催した。
- ・第 26 回、第 27 回および第 28 回理事会
WEB 会議用設備や飛沫防止パネル等の導入を行い開催した。

（3）審議員会

第 5 回（2021 年 6 月 25 日）於 事務局内会議室

議決事項

1. 審議員会議長の選任 【報告】

（4）その他

春季懇談会：新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、中止とした。

IV 庶務事項

1. 会員の状況 (2022年3月31日現在)

2022年3月末における当会正会員数は118社、特別会員は30人で、正会員数は前年度に比べて7社の減少である。

一般社団法人日本経済調査協議会 正会員 118社 (2022年3月31日現在)

(株) I H I	昭和産業(株)
旭化成(株)	昭和電工(株)
アサヒグループホールディングス(株)	(株)すかいらくホールディングス
有限責任あずさ監査法人	住友化学(株)
アズビル株式会社	セイコーホールディングス(株)
出光興産(株)	損害保険ジャパン(株)
伊藤忠商事(株)	太平洋セメント(株)
伊藤ハム(株)	大成建設(株)
(株)伊予銀行	大日本印刷(株)
エーザイ(株)	(一社)大日本水産会
SMB C日興証券(株)	(株)竹中工務店
ENEOSホールディングス(株)	(株)千葉銀行
王子ホールディングス(株)	(株)千葉興業銀行
沖電気工業(株)	中央魚類(株)
鹿島建設(株)	中外製薬(株)
(株)開倫塾	中国電力(株)
川崎重工業(株)	中部電力(株)
関西学院大学産業研究所	D I C (株)
関西電力(株)	電源開発(株)
キッコーマン(株)	(一財)電力中央研究所
キヤノン(株)	戸田建設(株)
九州電力(株)	東海旅客鉄道(株)
教育出版(株)	東京海上日動火災保険(株)
京浜急行電鉄(株)	(一社)東京経営者協会
サッポロホールディングス(株)	東京商工会議所
四国電力(株)	東京センチュリー(株)
(株)静岡銀行	東京建物(株)
(株)商工組合中央金庫	東京電力ホールディングス(株)
常磐共同火力(株)	(株)東芝
(株)常陽銀行	東電設計(株)

東武鉄道(株)
東北電力(株)
(株)ニチレイ
西日本旅客鉄道(株)
西松建設(株)
日産自動車(株)
日本製鉄(株)
日清オイリオグループ(株)
(株)日清製粉グループ本社
日本銀行
(一社)日本経済団体連合会
日本工営(株)
日本証券業協会
日本証券金融(株)
日本精工(株)
(株)日本政策投資銀行
日本生命保険(相)
日本たばこ産業(株)
(一社)日本鉄鋼連盟
日本ユニシス(株)
野村ホールディングス(株)
(株)野村総合研究所
農林中央金庫
パナソニック(株)
(株)パレスホテル
東日本旅客鉄道(株)
(株)肥後銀行
(株)日立製作所
日立造船(株)
日野自動車(株)
ヒューリック(株)
(株)フジコーポレーション
富士通(株)
富士電機(株)
芙蓉総合リース(株)
(株)ブリヂストン
丸紅(株)
みずほ信託銀行(株)
(株)みずほフィナンシャルグループ
みずほリース(株)
(株)みちのく銀行
(株)三井住友銀行
三井住友信託銀行(株)
三井不動産(株)
三井物産(株)
三菱地所(株)
三菱重工業(株)
三菱商事(株)
三菱電機(株)
(株)三菱UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行(株)
明治安田生命保険(相)
森ビル(株)
安田不動産(株)
ヤマト運輸(株)
(株)横浜銀行
(株)りそな銀行
龍谷大学

2. 役員一覧 (2022年3月31日)

代表理事・理事長

朝田 照男 丸紅(株) 名誉理事

代表理事・副理事長

永濱 光弘 アズビル(株) 社外取締役

理 事

岩井 睦雄 日本たばこ産業(株) 取締役会長

上條 努 サッポロホールディングス(株) 特別顧問

高橋 恭平 昭和電工(株) 相談役

木曾 琢真 (一社)日本経済調査協議会 専務理事・業務執行理事

監 事

小山田 隆 (株)三菱UFJ銀行 特別顧問

國部 毅 (株)三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長

関口 憲一 明治安田生命保険(相) 特別顧問

調査委員会

委員長

杉浦 哲郎 (株)千葉興業銀行 取締役

調査委員

石井 威望 東京大学 名誉教授

金本 良嗣 政策研究大学院大学 客員教授

島田 晴雄 首都大学東京 理事長

生源寺眞一 福島大学 食農学類長

神野 直彦 東京大学 名誉教授

清家 篤 日本私立学校振興・共済事業団 理事長

松田 義幸 尚美学園大学 顧問

八代 尚宏 昭和女子大学グローバルビジネス学部 特命教授

渡邊 利夫 拓殖大学 学事顧問

木曾 琢真 (一社)日本経済調査協議会 専務理事

総合委員会

委員長

高橋 恭平 昭和電工（株） 相談役

総合委員

相川 善郎 大成建設（株） 代表取締役社長
朝田 照男 丸紅（株） 名誉理事
石井 威望 東京大学 名誉教授
石田 徹 日本商工会議所 専務理事
岩井 睦雄 日本たばこ産業（株） 取締役会長
大谷 邦夫 （株）ニチレイ 代表取締役会長
大宅 映子 評論家
岡野 貞彦 （公社）経済同友会 常務理事・事務局長
葛西 敬之 東海旅客鉄道（株） 取締役名誉会長
勝野 哲 中部電力（株） 代表取締役会長
金本 良嗣 政策研究大学院大学 客員教授
上條 努 サッポロホールディングス（株） 特別顧問
川村 健一 （株）横浜銀行 顧問
河津 司 （一社）日本貿易会 専務理事
北島 義俊 大日本印刷（株） 代表取締役会長
小坂 達朗 中外製薬（株） 特別顧問
佐々木正人 （株）竹中工務店 取締役執行役員社長
島田 晴雄 首都大学東京 理事長
生源寺眞一 福島大学 食農学類長
神野 直彦 東京大学 名誉教授
杉浦 哲郎 （株）千葉興業銀行 取締役
隅 修三 東京海上ホールディングス（株） 相談役
清家 篤 日本私立学校振興・共済事業団 理事長
富田 哲郎 東日本旅客鉄道（株） 取締役会長
永濱 光弘 アズビル（株） 社外取締役
新妻 一彦 昭和産業（株） 代表取締役社長 執行役員
福川 伸次 （一財）地球産業文化研究所 顧問
松田 義幸 尚美学園大学 顧問
茂木友三郎 キッコーマン（株） 取締役名誉会長
八代 尚宏 昭和女子大学グローバルビジネス学部 特命教授
渡邊 利夫 拓殖大学 学事顧問
渡部 肇史 電源開発（株） 代表取締役社長
木曾 琢真 （一社）日本経済調査協議会 専務理事

審議委員会

議長

黒田 則正 みずほ信託銀行（株） 元会長

審議員

瓜生 道明 九州電力（株） 代表取締役会長

荏田 知英 中国電力（株） 代表取締役会長

高瀬 伸利 西松建設（株） 代表取締役社長

松浦 昌則 （一財）電力中央研究所 理事長

最高顧問

今井 敬 （一社）日本経済団体連合会 名誉会長／日本製鉄（株） 名誉会長

岡村 正 日本商工会議所 名誉会頭

榊原 定征 （一社）日本経済団体連合会 名誉会長

桜井 正光 （元）（株）リコー 特別顧問

豊田章一郎 （一社）日本経済団体連合会 名誉会長／トヨタ自動車（株） 名誉会長

長坂健二郎 （元）（一社）日本経済調査協議会 理事長

橋本 徹 （株）みずほフィナンシャルグループ 名誉顧問

御手洗富士夫 （一社）日本経済団体連合会 名誉会長／
キヤノン（株） 代表取締役会長兼社長 CEO

吉川 弘之 東京大学 名誉教授／
（国研）科学技術振興機構 特任フェロー

（以上敬称略）

参 与

内閣府事務次官

法務事務次官

外務事務次官

文部科学事務次官

厚生労働事務次官

農林水産事務次官

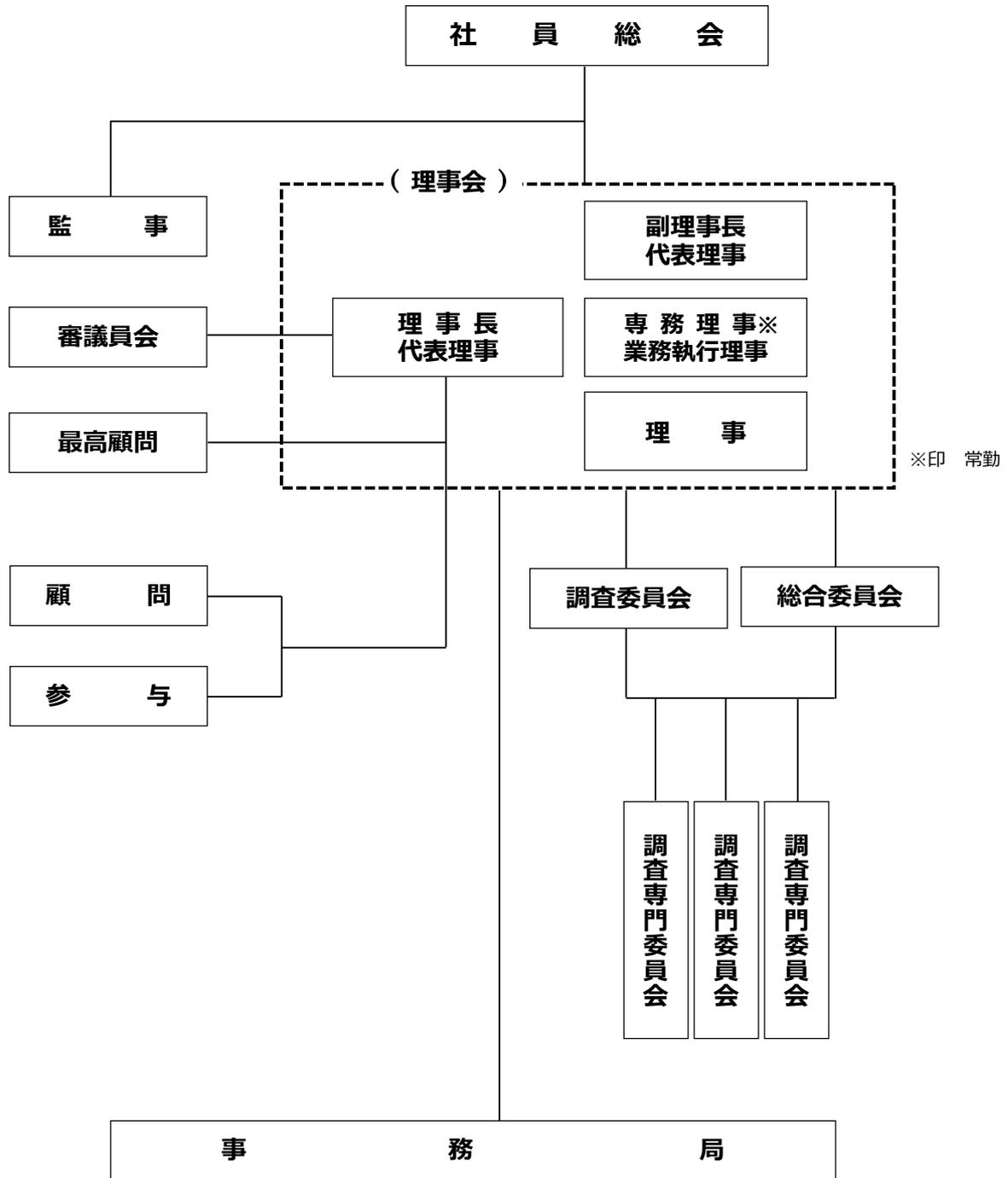
経済産業事務次官

国土交通事務次官

環境事務次官

（株）日本政策投資銀行 代表取締役会長

3. 日経調の組織



調査委員会：調査の企画及び実施に関する業務を行う

総合委員会：調査事項の選択及び調査報告の処理に関する業務を行う

(付) 刊行資料等目録

・調査報告書

番号	調査報告書名	委員長・主査			発行年月
		委員長	副委員長	主査	
20-1	海図なき資本主義の時代 ～我々はどこへ向かうのか	委員長	寺西 重郎	一橋大学名誉教授	2021年 1月
		副委員長	吉川 洋	立正大学学長／東京大学 名誉教授	
19-4	「介護離職」防止のための社会 システム構築への提言 ～最終報告書～ 企業への調査結 果から	主 査	結城 康博	淑徳大学総合福祉学部教授	2020年 3月
19-3	人生 100 年時代の地方創生 ～住民による住民のための持続可 能な地域創生とは～	委員長	片山 善博	早稲田大学政治経済学術院 公共経営大学院教授	2019年 10月
		主 査	川崎 一泰	中央大学総合政策学部教授	
19-2	「介護離職」防止のための社会 システム構築への提言 ～中間提言～ ケアマネジャーへ の調査結果から	主 査	結城 康博	淑徳大学総合福祉学部教授	2019年 6月
19-1	新たな漁業・水産業に関する制 度・システムの具体像を示せ ～漁業・水産業の成長と活力を取 り戻すために～ 最終報告(提言)	委員長	高木 勇樹	日本プロ農業総合支援機構 理事長	2019年 5月
		主 査	小松 正之	東京財団政策研究所 上席研究員	
18-3	日本の強みを生かした「働き方 改革」を考える	委員長	猪木 武徳	大阪大学名誉教授	2019年 1月
18-2	新たな漁業・水産業に関する制 度・システムの具体像を示せ ～漁業・水産業の成長と活力を取 り戻すために～ 中間提言	委員長	高木 勇樹	日本プロ農業総合支援機構 理事長	2018年 7月
		主 査	小松 正之	東京財団政策研究所 上席研究員	
18-1	地政学リスクの時代と日本経済	委員長	柴田 拓美	日興アセットマネジメント 代表取締役社長兼 CEO	2018年 7月
		主 査	吉崎 達彦	双日総合研究所 チーフエコノミスト	
17-3	人工知能は、経済・産業・社会 をひっくり返すのか？ ～大企業トップがAIに関してやる べきこと～	委員長	庄山 悦彦	日立製作所名誉相談役	2018年 2月
		主 査	尾木 蔵人	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 副部長	
		副主査	吉本 陽子	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 主席研究員	

17-2	ソーシャルイノベーションと ソーシャルビジネス ～ソーシャルビジネスが掘り起こす 社会の潜在ニーズと豊かな社会の 創造～	主 査	塚本 一郎	明治大学経営学部教授	2017年 6月
17-1	日本農業の20年後を問う ～新たな食料産業の構築に向けて～	委員長	高木 勇樹	日本プロ農業総合支援機構 理事長	2017年 5月
		主 査	本間 正義	西南学院大学経済学部教授	
16-1	次世代の経営人材が育つ企業 社会に向けて	主 査	脇坂 明	学習院大学経済学部教授	2016年 4月
		副主査	池田 心豪	労働政策研究・研修機構 副主任研究員	
15-4	若者に伝えるべき公的年金保 険の原理 —彼らの将来の生活の視点から—	主 査	玉木 伸介	大妻女子大学短期大学部 教授	2016年 3月
		アドバイザー	畑 満	全国労働者共済生活協同組 合連合会共済計理人 参与	
15-3	日本型イノベーションを起こす ために企業トップのやるべきこ と	委員長	高橋 恭平	昭和電工会長	2016年 3月
		主 査	元橋 一之	東京大学大学院工学系研究 科附属レジリエンス工学研究センター 教授	
		副主査	吉本 陽子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 主席研究員	
15-2	これからの危機管理のかたち ～地域・行政・民間の連携（CCP） の実現に向けて～	主 査	市川 宏雄	明治大学専門職大学院院長 公共政策大学院ガバナンス 研究科長 教授	2016年 2月
15-1	“土壌微生物力&先端技術”を 基軸とする地域創造戦略「新八 策」～“土壌微生物多様性”「平 成検地」での自然産業文明社会の 再生復活策～	主 査	田邊 敏憲	尚美学園大学前学長	2015年 11月

・その他の刊行物

資料名	出版元	発行年月
日経調の五十年 Ⅰ.日経調五十年の歩み Ⅱ.提言集 その1 Ⅲ.提言集 その2	日本経済調査協議会	2012年9月
日経調設立50周年記念懸賞論文 「今こそ日本の進路を問う」 —入選論文集—	日本経済調査協議会	2012年2月

2021年度 事業報告

2022年6月22日 発行

一般社団法人 日本経済調査協議会

専務理事 木曾琢真

〒106-0047

東京都港区南麻布 5-2-32

興和広尾ビル 6階

電話(03) 3442-9400(代表)

FAX (03) 3442-9403

<https://www.nikkeicho.or.jp>

印刷・製本/ 河北印刷株式会社

©2022, Japan Economic Research Institute